

こちらの書類が、補助金の交付申請書の鏡（1枚目）になります。

第1号様式（第7条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助金交付申請書

令和5年 4月 10日

蒲郡市長 様

申請者 住所 蒲郡市旭町17-1
氏名 蒲郡 太郎
電話 0533-66-1111

除却(解体)後も連絡がとれる電話番号の記入をお願いします。

蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱第7条の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。この申請書及び関係書類に記載の事項は、事実と相違ありません。

工事に要する費用の3分の2（上限20万円）。ただし、1000円未満切り捨て

毎年4月1日付で市役所から送付される【固定資産税・都市計画税<土地・家屋>課税資産明細書】のコピーあるいは、【家屋所有証明書】原本（税務課で発行、有料）がこの書類になります。

- 記
- | | | |
|---|-----------|--------------------------------------|
| 1 | 補助対象工事名 | 耐震不適格木造住宅除却工事 |
| 2 | 補助事業施行期間 | 着工予定 令和5年 5月 10日
完了予定 令和5年 8月 10日 |
| 3 | 補助金等交付申請額 | 金 200,000円 |

※添付書類

【その他】以外の8点の添付書類をご用意ください。ここでいう【その他】は【同意書】となります。

- 固定資産所有証明書
- 蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助事業計画書（第1-1号様式）
- 誓約書（第1-3号様式）
- 木造住宅耐震診断結果報告書の写し（第2条によるものに限る。）
- 案内図
- 除却工事見積書（木造住宅耐震診断結果報告書の報告年月日の翌日以降に作成されたもので、取壊し工事業者の記名のあるもの）
- 対象建築物の写真
- 市税等の滞納が無いことを証明する書類
- その他

【未納のない証明書】（税務課で発行、有料）がこの書類になります。申請者本人のものが必須です。コピーではなく、原本が必要です。

住宅所有者と申請者が違う場合、【同意書（第1-2号様式）】が追加が必要です。ただし、申請者になるには親族・借家人が条件です。

建築物の概要は、【木造住宅耐震診断結果報告書】の内容を転記ください。

耐震不適格木造住宅除却費補助事業計画書

【チェックポイント！】
30㎡以上ありますか？

※太線の中を記入してください。

1 建築物の概要

申請者	蒲郡 太郎
所在地	蒲郡市 旭町17-1
用途・形態	※該当するものを○で囲む ・ 戸建て住宅 (住宅のみ) ・ 店舗等有り) ・ 長屋・アパート等の共同住宅 (住宅のみ ・ 店舗等有り) 【住宅戸数： 戸】
床面積	延べ床面積： ○○㎡ (1階 ○○㎡、2階 ○○㎡) (内店舗等の用途の延べ床面積： ㎡)
建築時期	明治・大正・昭和 48年 4月 1日
区域等	土地区画整理 内 外 / 都市計画施設 内 外
耐震診断の実施	・ 実施機関： 市の無料耐震診断 ・ (財)愛知県建築住宅センター ・ 診断報告書の番号： ○○○ ・ 実施時期： ○○○ 年度
評点	1階 X方向 Y方向 2階 X方向 Y方向

【チェックポイント！】
(1981年)昭和56年5月31日以前の建物ですか？

【木造住宅耐震診断結果報告書】の表紙右上にある【受付番号】を記載ください。実施時期は【受付番号】下の報告年月日を確認いただき年度を記載願います。

2 工事の概要

工事の名称	○○○様邸解体工事
除却工事業者	業者名：○○○建設(株) 所在地：蒲郡市○○町○番地○
予定工期	令和5年5月10日 ~ 令和5年8月10日

工事業者から取得した見積書に記載の【工事名称】を転記ください

3 除却工事費予定額 (税込み金額で記載ください)

除却工事費予定額	木造住宅除却工事費 予定額 (補助対象)	その他の工事費 予定額 (補助対象外)
①(見積書の総額)=②+③ 円	② 円	③ 円

記入上の留意事項

- 1 工事見積書（除却工事とその他の部分を分けたもので、除却工事業者の記名のあるものに限る。）を添付してください。
- 2 除却工事費予定額は工事見積書の工事額と整合を図ってください。

住宅と直接関係のないもの（例えば、車庫、コンクリートブロック塀、樹木）は、補助対象外となります。

所有者に代わり、借家人や親族が申請する場合に必要な書類です。
所有者本人が申請する場合は、この書類は不要です。

令和5年 4月 10日

蒲郡市長 様

同意者（住宅所有者）

住 所 蒲郡市平田町向田1-1

署名（又は記名押印）蒲郡 一男

電 話 0533-66-2200

耐震不適格木造住宅除却費補助金同意書

下記の者が蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱の規定により補助金交付申請をすることに同意します。

記

1 住宅の居住者（申請者）

住 所 蒲郡市旭町17-1

氏 名 蒲郡 太郎

2 住宅の所在

蒲郡市 旭町17-1

3 申請者と所有者との関係

借家人 ・ 親族 (親)・子・孫・兄弟姉妹

申請者さまから見て、所有者さまがどの立場であるかを記入します。

例えば、所有者：親、申請者：子
ですと【親】に○をつけます。

令和5年 4月 10日

蒲郡市長 様

申請者 住 所 蒲郡市旭町17-1
署名（又は記名押印） 蒲郡 太郎
電 話 0533-66-1111

誓 約 書

蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱に掲げる下記要件を満たしているものであることを誓約します。

記

- 蒲郡市民間木造住宅耐震補強助成事業補助金の交付を受けていないものであること
- 公共事業の移転等により補償金を受けるものでないこと

※該当する項目にレ点をつけること

補助金、補償金を受けていると、除却費補助金を受けることができません。確認の上チェックをお願いします。

こちらの書類は、補助金額が変わる変更、除却工事の中止、除却工事の廃止を行う場合に提出いただく書類です。

第3号様式（第8条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助金変更等申請書

令和5年 7月 10日

蒲郡市長 様

申請者 住 所 蒲郡市旭町17-1
氏 名 蒲郡 太郎
電 話 0533-66-1111

令和5年〇月〇日付け蒲建第〇〇号により交付決定通知を受けた蒲郡市耐震不適格木造住宅除却工事の内容を下記のとおりを（変更・中止・廃止）したいので、蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱第8条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

交付決定通知を受けたあと

- 1 変更・中止・廃止の理由
に、変更（補助金が増える
場合のみ）・中止・廃止を行
- 2 計画変更の内容 ※変更の場合
った場合はこちらの書類が必
要になります。

備考 1 1及び2については、必要に応じて別紙とすること
2 2については、必要に応じて変更計画、収支予算等の詳細を明らかにする書類を
添付すること。

記載方法につきましては別途

ご相談ください。

以上

こちらの書類は、除却工事が完了しましたら、1か月以内に提出 いただく書類になります。提出が遅くなるケースが散見されます。ご注意ください。

耐震不適格木造住宅除却工事完了実績報告書

令和5年 8月 17日

蒲郡市長 様

申請者 住 所 蒲郡市旭町17-1
氏 名 蒲郡 太郎
電 話 0533-66-1111

令和5年〇月〇日付け蒲建第〇〇号により交付決定通知のありました蒲郡市耐震不適格木造住宅除却工事が下記のとおり完了しましたので、関係書類を添えて報告します。

完了年月日を記載ください

補助金交付申請時から、変わっている場合は、最終的な工期を記載ください。

記	
補助金の名称	蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金
工事場所	蒲郡市旭町17-1
完了年月日	(工期 令和5年8月15日 ~ 令和5年5月15日 ~ 令和5年8月15日)

添付書類

- ① 蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金収支内訳書（第5-1号様式）
- ② 除却工事請負契約書の写し
- ③ 工事費請求書又は領収書の写し（施工業者の発行したものに限る。）
- ④ 工事写真（着手前、工事中及び完了時の内容が確認できるもの）
- ⑤ 産業廃棄物管理票の写し

5点の書類をご用意ください。

A票とE票のコピー提出をお願いします。

第5-1号様式（第9条関係）

補助金の金額が変わらない範囲の、契約金額の変更につきまは、【有】としてください。
なお、契約変更した内訳が必要になります。
不明点があれば、お問い合わせください。

耐震不適格木造住宅除却費補助金収支内訳書

補助対象工事名：〇〇〇様邸解体工事

1. 除却工事費

除却工事費予定額との変更の有無		有	・	無
有の場合は内訳を記入してください。				
内 容	木造住宅除却工事費	その他の工事費		備 考
	円		円	
	円		円	
	円		円	
	円		円	
計	① 円	②	円	

記入上の留意事項

- 1 蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付申請書（第1号様式）の添付書類である蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助事業計画書（第1-1号様式）の除却工事費予定額欄に記入した工事の部分の実際費用を記入してください。
- 2 除却工事費領収書及び請求書の写しを添付してください。（請求書の場合は、後日領収書を提出してください。）

記載の仕方につきましては、別途お問い合わせください。
こちらで計算いたします。

第7号様式（第11条関係）

耐震不適格木造住宅除却費補助金支払請求書

日付記入は不要です。

年 月 日

蒲郡市長 様

完了実績報告書提出後に確定しますので、ここへの記入は不要です。

申請者 住所 蒲郡市旭町17-1
氏名 蒲郡 太郎
電話 0533-66-1111

年 月 日付け 第 号

により確定通知のありました蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金について、蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金交付要綱第11条第1項に基づき下記のとおり請求します。

補助金の金額を記載ください。

記

1 補助金の名称 蒲郡市耐震不適格木造住宅除却費補助金

2 請求金額

金額	○	○	○	○	○	○	円
----	---	---	---	---	---	---	---

振込先金融機関

○○	銀行・信用金庫・組合	○○	支店
普通・当座	口座番号	○○○○○○	
口座名義（カタカナで記入）		ガマゴオリ タロウ	

申請者さまの口座を記入ください。耐震不適格木造住宅除却費補助金同意書にて、【住宅所有者】と【申請者】が違う場合も、申請者さまの口座を記入ください。